令和7年度宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗
並びに過去5年間の実績報告書

令和8年9月　　宮　若　市

令和7年度　宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」の進捗

宮若市は、令和3年8月に、令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする宮若市行財政改革実施計画「第四次集中改革プラン」を策定し、行財政改革に資する具体的な取組や方針を定めました。実施計画では、宮若市行財政改革大綱の3つの基本方針に基づき、全53の個別項目を14項目に分類・整理し、年度毎に取り組む内容を当初計画に示していますが、このたび「第四次集中改革プラン」の最終年度となる令和7年度における進捗状況を取りまとめましたので報告します。
なお、行財政改革により発生した財政効果についても目標額と併せて実績額を報告します。

（単位：千円）

実　施　計　画	項目数	○ 予定どおり進捗	△ やや遅れている	× 未実施	令和７年度 財政効果目標額	令和７年度 財政効果実績額
1. 行政運営の効率化	11	11	0	0	73,940	95,859
(1)事務事業の見直し	6	6	0	0	5,080	8,770
(2)民間委託等の推進	2	2	0	0	68,860	71,470
(3)定員管理の適正化	2	2	0	0	目標額の設定なし	11,726
(4)特別職給与等の見直し	1	1	0	0	目標額の設定なし	3,893
2. 健全な財政基盤の確立	31	19	12	0	208,060	358,149
(1)財産活用による収入確保	3	1	2	0	13,070	14,300
(2)財産の運用	3	3	0	0	5,100	6,433
(3)自主財源確保の推進	4	3	1	0	155,440	275,807
(4)収納率の向上並びに滞納対策の強化	12	7	5	0	20,760	57,100
(5)公共工事の適正化	2	2	0	0	4,500	2,290
(6)公営企業等の運営	6	3	3	0	9,190	2,219
(7)一部事務組合の運営	1	0	1	0	目標額の設定なし	－
3. 効率的な住民サービスの向上	11	9	2	0	30,000	50,661
(1)指定管理者制度活用の検証	1	1	0	0	目標額の設定なし	－
(2)電子自治体の推進	3	2	1	0	目標額の設定なし	－
(3)協働のまちづくりの推進	7	6	1	0	30,000	50,661
合　　計	53	39	14	0	312,000	504,669

1．行政運営の効率化・・・令和7年度目標額73,940千円（実績95,859千円）

（１）事務事業の見直し

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	働き方改革の実現	働き方改革にある時間外勤務の削減や年次有給休暇の計画的取得といった長時間労働を抑制する取組及び多様で柔軟なワークスタイルの働き方について、検討・実施を行う。	計画	検討・実施	→	→	→	→	仕事と育児の両立を推進するため、継続的な制度周知により、男性職員の育児休業の取得促進を図るとともに、令和7年10月から部分休業を柔軟に取得できるよう制度を拡充した。また、長時間労働の抑制のため、令和6年度に試験的に導入したノー残業ウィークを本格的に実施し、一定の削減傾向を確認できた。カスタマーハラスメント対策としては、各課の電話機に通話録音装置と録音アナウンスを導入することで、不適切な通話を未然に抑止する態勢を整え、職員の安全確保と業務負担の軽減を図った。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○	○	令和7年度の男性の育児休業取得率が25%（対象者4名）となり、制度周知や部分休業制度の拡充に一定の成果を上げた。また、通話録音装置の導入により、職員の心理的負担軽減や業務効率化に寄与する環境整備を進めることができた。一方で、ノー残業ウィークの効果は限定的であり、時間外勤務の大幅な削減には至らなかった。今後は、より実効性のある働き方改革の取組を検討し、職員が協力し合って効率的に働ける環境づくりを継続していく必要がある。		
②	人事考課制度（目標管理制度）の構築・推進	現在試行的に導入している人事考課制度をさらに発展させ、個々の職員の目標管理意識を醸成し、長期的・継続的に職員の能力開発及び自己表現を同時に行う人材育成型人事考課制度を構築する。また、公正かつ客観的な人事考課制度を確立し、昇任等の基礎資料として活用する。	計画	実施	→	→	→	→	評価結果の点数化に対応した人事評価シート及び評価ガイドに基づき、正規職員及び会計年度任用職員の人事評価を実施し、結果を翌年度の任用及び人事管理に活用した。職員の制度への理解を深めるため、研修を実施するとともに、研修動画を作成し、制度の周知に努めた。また、人事評価システムの導入に向け、令和7年9月にプロポーザル方式による入札を実施し、令和8年度運用開始に向けたシステム構築を行った。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	△	○	○	○	○	制度改正に伴う評価シート・評価ガイドの改訂を円滑に行い、研修や動画による周知により職員の制度理解を深めることができた。点数化による人事評価も適切に実施し、結果を人事管理に活用する体制を整えられた。さらに、人事評価システムの入札及び構築を計画どおり進め、次年度からの運用開始に向けた準備を着実に進めることができた。会計年度任用職員の評価も例年どおり実施し、任用の資料として活用できた。		

1．行政運営の効率化・・・令和7年度目標額73,940千円（実績95,859千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
③	公共施設の効率的な運営管理	教育、保育施設をはじめとする公共施設全般の運営及び利用実態の調査を行い、運営に係る経費を節減するとともに、市有財産の効率的・効果的な運営を図り事務事業の見直しを行う。	計画	実施	→	→	→	→	小中学校の再編事業は令和4年度で完了しており、令和7年度は各施設において節電等の取組を行った。	(5,080千円) 6,248千円	学校教育課
			進捗	○	○	○	○	○	熱中症予防の観点から冷房使用を推奨しつつも、節電設定の徹底や効率的な運転管理に努めた。その結果、児童生徒の安全確保と快適な学習環境を維持しながら、管理運営に係る経費の縮減を図ることができた。		

1．行政運営の効率化・・・令和7年度目標額73,940千円（実績95,859千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
④	AI・RPAを活用した事務効率化	AI・RPAを導入し、事務の効率化を図ることで、職員の事務負担を軽減する。	計画	実施	→	→	→	→	RPAの横展開として、支出伝票の作成（教育総務係、財産管理係）を自動化するツールを実装した。また期間限定業務への対応として、職員採用試験の申込データ及び指名願実績調書のダウンロード作業を自動化した。さらに、個別業務への対応として、定額減税不足額給付金申請情報のダウンロード処理及び物価高騰対応応援給付金の支給に係る３つのシナリオを作成した。生成AIについては、若手職員を対象としたDX研修を実施し、一般的なツール（ChatGPT・Copilot・Gemini等）の利用方法・注意事項を説明したうえで、実際に生成AIを利用し、その有益性を体感することで実務での活用ケースを増やし、業務時間の短縮や業務の効率化を図った。	（－） 2,522千円	デジタル戦略課
			進捗	○	○	○	○	○	RPAは従前のシナリオに加えて、財務会計の電子決裁導入に伴い、会計係の月例処理と月例定例支出伝票起票に横展開して、定例的業務に幅広く取り入れることで、導入効果を向上させた。 生成AIについて、従来のツール導入ではなく、職員が生成AIの利用方法や注意事項を認識したうえで、生成AIを実務に取り入れることで、業務の効率化を図った。		
⑤	地域バス運行事業の効率的な運営	経費抑制と利便性向上の観点から、利用者のニーズに合わせた時間とルートで柔軟な運行が可能となるAIシステムを活用したデマンド型区域運行方式を公共交通の主軸に位置付け、年次的に市内全域への拡大を目指し、同時に定時定路線型バスのダイヤ見直しや廃線等についても検討・実施する。	計画	実施	→	→	→	→	利用者のニーズを的確に把握するため、ふれタク利用者に対するアンケートを実施した。 令和7年11月にタクシー事業者、システム事業者と三者協議を開催し、利用者からの要望事項や問題点等の洗い出しを行った。	目標額の設定なし	産業観光課
			進捗	△	○	○	○	○	利用者アンケートを実施したことにより、より良い公共交通網を構築するための判断材料を得た。 日吉線・宮田小竹線を令和7年度から予約制としたことで経費削減につながった。		

1．行政運営の効率化・・・令和7年度目標額73,940千円（実績95,859千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑥	行政文書のペーパレス化	行政文書のペーパレス化を推進するため、電子決裁を導入し、保存文書の70%削減を図る。	計画	－	－	検討	検討・実施	→	令和7年8月に財務会計システムに電子決裁を導入し、ペーパーレス化を推進した。 また、債権者登録に係る申請書を紙から電子申請に移行した。	目標額の設定なし	デジタル戦略課
			進捗	－	－	○	○	○	当初の計画通り、財務会計システムの電子決裁を導入した。これにより、内部事務で取扱う文書は一部の例外を除き、電子化することが可能となった。		

（２）民間委託等の推進　（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	行政窓口の民間委託	行政が直接行ってきた事務事業について、民間委託することでコスト縮減が図られ、住民サービスが向上する業務を調査し、民間委託を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	民間委託の導入により、民間企業の有するノウハウを活かして、市民サービスの向上や人件費の削減を図るとともに、受託者及び関係課と課題等の情報共有を行いながら、円滑な業務遂行に努めた。	(20,590千円) 14,018千円	総務課
			進捗	○	○	○	○	○	人件費の上昇に伴う委託料単価の増加により、財政効果額は、目標を下回ったが、民間企業が有する専門性や業務ノウハウを活用することで窓口業務の安定的な運営が図られ、市民サービスの質の維持・向上に寄与した。		
②	学校給食共同調理場の民間委託の推進	新たな共同調理所が令和4年4月に稼働するため、令和3年度中にプロポーザルによる業者選定を実施し、民間委託を開始する。	計画	実施	→	→	→	→	共同調理場の給食調理業務については、令和4年度から民間委託を実施している。 定期的に委託業者と協議を行い、継続的に安定した給食を提供できるよう衛生管理の徹底を図った。	(48,270千円) 57,452千円	学校教育課
			進捗	○	○	○	○	○	民間委託から4年が経過し、慣れからの事故につながらないよう、栄養士とともに調理員への指導を行い、情報共有や意思疎通を徹底した。夏休みなどを活用した施設清掃や調理機材点検等の徹底、衛生研修等の実施により、事故防止に努めた。		

1．行政運営の効率化・・・令和7年度目標額73,940千円（実績95,859千円）

（３）定員管理の適正化

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	定員管理の適正化	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託等の推進と併せて、国家公務員の定年延長や役職定年制の導入など国の動向を注視しながら、第四次職員定員適正化計画(令和4～7年度)を策定し、計画的な定員管理を行う。新たな計画は、単なる退職補充・職員数の削減に留めず、必要な人材確保も考慮して、組織機能の効率化と強化を図り、複雑高度化する行政課題に的確に対応し、必要とされる部署には適正な職員数を配置する。また、会計年度任用職員については、事務事業に併せて随時見直しを行い、必要最小限の配置にとどめる。	計画	検討・実施	→	→	→	→	令和7年4月に策定した第5次宮若市職員定員適正化計画に基づき、前年度の早期退職者や再任用職員の任用状況を勘案して職員採用試験を実施し、一般事務13名、土木技師1名を採用した。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○	○	高校・大学等へのリクルート活動や福岡県仕事ガイダンスへの参加により受験者数の確保に努めた。また、新規採用職員の早期退職が続いた状況を踏まえ、第2次試験に事務適性を確認する作業を導入し、適性把握の精度向上を図った。さらに、年度途中の退職者や採用辞退者に対応するため、令和8年1、2月に追加試験を実施し、必要な人員を確保することができた。		
②	議員定数の削減	市議会の更なる合理化は経費節減に直結し、従前より多くの支持を要し選出される議員によって審議されることにより、効率的な議会運営が図られる。	計画	－	実施	→	→	→	令和3年9月市議会において、宮若市議会議員定数条例の改正が議員提案され可決された。この改正条例の施行によって、令和4年3月の改選から、議員定数が1人減の16人となった。（定数17人→16人）	（－） 11,726千円	議会事務局
			進捗	－	○	○	○	○	令和4年度から議員定数が1人減となり、議員報酬等が減額となった。		

（４）特別職給与等の見直し

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	特別職（市長）給料の減額	市長自らの政治姿勢を示すために、身を切る覚悟として、現任期中における市長の給料月額について、3割の減額措置を講じる。	計画	－	実施	→	→	→	市民目線で市民主体のまちづくりの実現に向け市政運営に取り組む市長の政治姿勢を示すため、宮若市特別職職員の給与等に関する条例の特例に関する条例に基づき、引き続き市長給料の3割減額及び期末手当の減額を実施した。	（－） 3,893千円	総務課
			進捗	－	○	○	○	○	宮若市特別職職員の給与等に関する条例の特例に関する条例に基づき計画どおり実施した。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（１）財産活用による収入確保

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	広告収入の確保	広告収入の確保を図ることにより、財政の健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	総合案内板設置業者と契約を更新した。 設置箇所：本庁舎　本館1階　玄関ロビー 設置基数：1基 貸付料：年額36万円 掲載業者：25社 広告付AEDを庁舎玄関ロビーに設置した。 （管財課） 市公式ホームページのバナー広告目標掲載枠を14社とし制度の周知や募集を行ったが、令和6年度から1社減少し、継続5社との契約にとどまった。 （秘書政策課）	(970千円) 447千円	管財課 秘書政策課
			進捗	○	○	△	△	△	掲載企業数は令和6年度より1社増え25社（継続23社、新規2社）となり、広告収入も令和6年度と同額を確保することができた。また、令和6年度に引き続き広告付AEDを庁舎玄関ロビーに設置することで、AEDに係る費用負担の軽減を図った。 （管財課） 令和7年度は新規掲載した業者はなく、掲載継続について粘り強く依頼するが、令和6年度と比べ1社減少した。 （秘書政策課）		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
②	まちづくり支援自動販売機の設置	新設される公共施設には、原則、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置を検討し、設置台数の増加を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和6年度から2台の減(34台→32台)となり、売上額も減少している。新規の設置を図らなければならないが、設置可能な施設には設置されており、概ね飽和状態となっている。	(400千円) 0千円	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△	事業者に公共施設への設置を要請したが、近年の物価高騰などの要因により、自動販売機全体の売り上げが低下していることなどから、新たな設置には至らなかった。		
③	施設使用料等の確保	吉川小学校跡地に整備したAI研究開発施設、農業観光振興センター、産地産直レストランについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づき、民間事業者に運営権を付与し、公共施設の運営を行う。	計画	実施	→	→	→	→	令和3年度から㈱トライアルリアルエステートのAI研究の開発施設として運営が行われ、公共施設等運営権実施契約書に基づき、運営権設定の対価を得ている。令和6年度には運営権を設定していない建物内の未整備箇所（旧給食準備室）について、施設利用者のプライベートブース・ミーティングルームとして整備し、同社と賃貸借契約を締結し、賃貸料を得ている。また、施設の運営状況ついては、適切に運営されていることを確認した。 農業観光振興センター及び産地産直レストランに係る運営状況については、適切な施設運営が図られていることを確認した。	(11,700千円) 13,853千円	産業観光課
			進捗	○	○	○	○	○	旧吉川小学校がAI開発センターとして有効に活用され、㈱トライアルリアルエステートが運営することで、様々な企業の交流が実現し、AIを活用した小売業等の発展に繋がっている。運営権の対価のほか、本市へ訪問する施設利用者によって、地域経済への波及効果を得ることができている。 旧吉川小学校が農業観光振興センター及び産地産直レストランとして活用されることで、地産地消、AI活用の実証、地域住民や観光客の買物利便性の確保など、大きな役割を果たしている。 運営権を付与している㈱トライアルカンパニー及び㈱こはく本舗から、実施契約に基づき運営権の対価を得ることができた。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（２）財産の運用

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	普通財産の運用	普通財産のうち、将来的に市として利活用が見込まれない遊休市有地について、有効活用の観点から貸付・売却を推進する。 （管財課）	計画	実施	→	→	→	→	一般競争入札による売却を実施し、1件が落札され売却に至った。 一般競争入札：4物件 落札件数　　：1物件 （管財課） 払下げ申請に対し、当該地精査、用途廃止、適正な単価の算出を行った上で、売却を行った。 払下げ件数：9件 （土地対策課）	(5,100千円) 4,207千円	管財課 土地対策課
		市有財産の精査を行い本来の用途に供していない行政財産については用途廃止し、普通財産については、維持管理費削減の観点から、売却や貸付を推進する。 （土地対策課）	進捗	△	△	○	○	○	4件の入札を実施し、長年落札に至らなかった土地1件を売却することができた。 （管財課） 目標額を下回ったが、売却は利害関係人からの申請に限られており、申請に対しては適正な処理を行うことができた。 （土地対策課）		
②	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、本市の公共施設及びインフラ資産を将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していく。	計画	検討・実施	→	→	→	→	公共施設等総合管理計画の改定に向け、情報収集を行うとともに、個別施設計画改定のための施設の選定を行った。	目標額の設定なし	管財課
			進捗	○	○	○	○	○	現行計画が令和8年度で期限を迎えるため、次期計画の策定に向けた準備作業を着実に進めた。		

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
③	基金の効率的運用	国債や地方債などの債券による資金運用を推進し、運用収益の最大化に努める。また、効果的な手法により短期資金を調達する。	計画	実施	→	→	→	→	預金（定期預金含む）と債券の運用バランスを考慮しつつ、着実に利息収入を確保した。 （財政課） 激甚災害の発生に伴う復旧費の支払いのため、資金不足になる恐れがあったため、基金（普通預金）から繰替運用を行った。 （会計課）	（　－　） 2,226千円	財政課 会計課
			進捗	○	○	○	○	○	保有債券や定期預金により、安定的に利息収入を確保することができた。 （財政課） 調達コストや確実性を踏まえ、最適な資金調達手法として、基金（普通預金）の繰替運用による短期資金調達を行った。 （会計課）		

（３）自主財源確保の推進　（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	企業誘致の推進	自主財源の確保を図るため、自動車産業をはじめとする多様な産業の集積を目指し、企業誘致を積極的に推し進める。	計画	実施	→	→	→	→	宮若北部工業用地造成事業について、用地補償交渉に粘り強く取り組んだ。9割を超える地権者との契約を終えることができ、造成事業の早期着手に向けて、残りの地権者との交渉を進めていく。 令和6年度に実施した産業用地適地選定調査は、企業の立地に結び付けることができなかったものの、各候補地の課題を整理したことにより、立地相談に対してより深く説明を行うことができた。 公有地に進出した企業に対しては、引き続き企業立地助成金による支援を行った。	(98,000千円) 127,535千円	まちづくり 推進課
			進捗	○	○	△	△	△	磯光工業団地等への企業の進出により財政効果額は目標を上回った。しかし、宮若北部工業用地造成事業は、用地補償交渉に最大限努力しているものの、事業スケジュールを見直さざる得ない状況となっている。 産業用地適地選定調査の結果は、立地相談に対して、課題やスケジュール感を的確に伝えることができるよう、工夫が必要である。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
②	ふるさと納税の啓発	「宮若市輝くふるさと応援寄附金」の制度を積極的にPRし、より多くの寄附を募ることで自主財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	米の収量低下に伴う価格高騰や需要の高まりを受け、日吉地区のお米や県産品の「夢つくし」「元気つくし」を新規返礼品として追加した。 また、返礼品の拡充に合わせ、ポータルサイトでの検索連動型広告を活用して露出を増やすことで、寄附額の増加に努めた。 返礼品：705品目	(57,440千円) 146,772千円	産業観光課
			進捗	○	○	○	○	○	返礼品のラインナップ追加及び効果的な広告を実施することで、寄附額増加につなげることができ、目標額を上回った。		
③	企業版ふるさと納税の推進	国の税制改正により創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、企業から寄附を募ることによって、本市が掲げる地方創生の更なる充実・強化に向けて財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和7年度は4件の寄附を受けることができた。 また、新たな取組として企業版ふるさと納税のポータルサイトを導入し、WEBページでPRを行うなど寄附金増加に向けた取組を推進した。	（ － ） 1,500千円	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○	令和7年度より寄付額は減少したが、前年度と同数（4社）の企業から寄附を獲得することができた。引き続き本市にゆかりのある企業への周知や働きかけ、市長によるトップセールスを行い、自主財源の確保に努める。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
④	定住施策の推進	新たな住宅団地の整備により、定住人口の増加を図り、税収の確保につなげる。	計画	－	－	調査 ・ 検討	実施	→	「若宮小学校跡地利活用基本構想」に基づき、同跡地を住宅及び公園として整備を図るため、同跡地の「交流施設・公園等基本実施設計業務」、既存施設の「解体設計業務」、隣接道路の拡幅に伴う「給食棟等解体工事」などを実施し、利活用の推進に努めた。 （秘書政策課） 旧宮田東小学校等の解体工事を行った。また、住宅団地の整備に向け、用地測量を行うとともに「旧宮田東小学校跡地住宅団地整備事業基本計画」を策定した。 （まちづくり推進課）	目標額の 設定なし	秘書政策課 まちづくり 推進課
			進捗	－	－	○	△	○	基本構想に基づき、着実に事業を進めることができた。 （秘書政策課） 旧宮田東小跡地に住宅団地を整備するため、計画通りに建物解体及び基本計画の策定を行うことができた。 （まちづくり推進課）		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（４）収納率の向上並びに滞納対策の強化

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	口座振替の促進	口座振替の促進により、収納率の向上を図るとともに、事務費の節減につなげる。 【市税の口座振替目標値】（実績値） 令和3年度　34.7%（33.4%） 令和4年度　35.2%（33.8%） 令和5年度　35.7%（34.9%） 令和6年度　36.2%（33.8%） 令和7年度　36.7%（34.1%） 【保育料の口座振替目標値】（実績値） 令和3年度　68.0%（67.74%） 令和4年度　69.0%（66.86%） 令和5年度　70.0%（58.40%） 令和6年度　71.0%（43.50%） 令和7年度　72.0%（38.17%）	計画	実施	→	→	→	→	広報紙やデジタルサイネージで広く口座振替の利用の奨励に努めるとともに、各税の納税通知書発送時に、口座振替のお願いと口座振替依頼書を同封した。税務収納課が使用している窓口封筒の裏面に口座振替制度を印刷し、周知に努めた。窓口で転入等の手続きで来庁した新規納税義務者に対し、口座振替利用の奨励を行った。 （税務収納課） 保育所の入所決定通知書送付時に、口座振替の案内文を同封した。納付書払いを継続する保護者には、納付書の発送時（4月・9月）に、口座振替の案内文と口座振替依頼書を同封し、口座振替への移行を促した。 （こども家庭課）	目標額の設定なし	税務収納課 こども家庭課
			進捗	○	○	△	△	△	口座振替の周知に努めたが、令和5年度から共通納税(QRコード決済)が始まったことにより、納付方法が多様化し、口座振替率は目標値に届かなかった。 （税務収納課） 口座振替の周知に努めたが、コンビニ収納やスマホ決済等の利用が普及しており、口座振替率は目標値に届かなかった。 （こども家庭課）		
②	債権管理の推進	全庁一体的に適正な債権管理を推進することで、公平公正な市民負担を確保し、収納率を向上させる。	計画	実施	→	→	→	→	定期的に債権管理委員会を開催し、各債権担当課に対し、随時、ヒアリングを実施し、事務の進捗状況の確認や助言・指導等を行った。また、具体的な事案に基づき、専門家同席のもと、債権担当職員のスキル向上を図った。	目標額の設定なし	税務収納課
			進捗	○	○	○	○	○	各債権担当課が徴収計画に沿って、適切に事務処理を行うことができた。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
③	市税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.39% 【目標収納率(現年分)】(実績収納率) 令和3年度　99.40%（99.55%） 令和4年度　99.42%（99.47%） 令和5年度　99.44%（99.57%） 令和6年度　99.46%（99.60%） 令和7年度　99.48%（99.51%） 【R7収納率の内訳】(前年度) 個人市民税　98.79%（98.87%） 法人市民税　99.98%（100.00%） 固定資産税　99.62%（99.58%） 軽自動車税　99.31%（99.27%） 全　　体　99.51%（99.60%）	計画	実施	→	→	→	→	折衝機会の確保等により、現年分の納期内納付の徹底や、財産差押(預貯金・給与・不動産等)の徹底等により、収納対策の強化を図った。きめ細やかな納税相談、督促状・催告書の発送、電話催告の活用、早期滞納処分を実施することで、現年課税分の徴収強化を図った。少額しか納付できない滞納者については、ファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。	(5,760千円) 7,294千円	税務収納課
			進捗	○	○	○	○	○	滞納者のうち納付に応じない者については、財産調査に基づき、預金・給与、国税還付金(申告所得税)等に加え、不動産等の差押を積極的に行った。その結果、収納率は令和6年度から微減ではあるが、目標を上回った。		
④	国民健康保険税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：94.93% 滞繰分収納率：18.10% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 令和3年度　94.95%（95.81%） 令和4年度　94.97%（95.83%） 令和5年度　94.99%（96.01%） 令和6年度　95.01%（95.55%） 令和7年度　95.03%（95.65%） 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 令和3年度　18.30%（22.46%） 令和4年度　18.50%（27.79%） 令和5年度　18.70%（24.14%） 令和6年度　18.90%（27.71%） 令和7年度　19.10%（32.73%）	計画	実施	→	→	→	→	国民健康保険制度の安定運営のための財源確保や、制度への信頼性維持に向けた公平性の確保のため、財産差押(預貯金・給与・不動産等)の徹底等を行い、収納対策の強化を図った。きめ細やかな納税相談、督促状・催告書を発送することで現年課税分の徴収強化を図った。少額しか納付できない滞納者には、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 社会保険に加入している者で、国民健康保険の喪失手続を行っていない者に届出をするよう指導した。 高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	(2,430千円) 31,794千円	税務収納課
			進捗	○	○	○	○	○	滞納者に対して、滞納解消のため厳しく納税指導を行うとともに、納付に応じない者については、財産調査に基づき、財産差押(給与差押等)を行った。また、きめ細やかな納税相談、効果的な督促状・催告書等の発送、電話催告を行った結果、目標収納率を上回った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑤	後期高齢者医療保険料の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.36% 滞繰分収納率：46.83% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　99.42%（99.96%） 令和4年度　99.44%（99.71%） 令和5年度　99.46%（99.79%） 令和6年度　99.48%（99.83%） 令和7年度　99.50%（99.73%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　47.00%（61.70%） 令和4年度　47.50%（93.62%） 令和5年度　48.00%（98.94%） 令和6年度　48.50%（96.11%） 令和7年度　49.00%（88.46%）	計画	実施	→	→	→	→	折衝機会の確保等により、現年分の納期内納付の徹底や定期的に催告書を送る等、収納体制を強化した。 また、財産調査を徹底し、滞納処分を行った。 折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	（450千円） 1,746千円	税務収納課
			進捗	○	○	○	○	○	滞納処分を強化したことにより、目標収納率を上回った。		
⑥	保育所等利用者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.09% 滞繰分収納率：14.14% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　98.40%（99.76%） 令和4年度　98.60%（98.68%） 令和5年度　98.80%（98.90%） 令和6年度　98.90%（98.28%） 令和7年度　99.10%（99.95%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　15.70%（16.80%） 令和4年度　15.70%（16.08%） 令和5年度　15.70%（16.42%） 令和6年度　15.70%（19.35%） 令和7年度　15.70%（21.30%）	計画	実施	→	→	→	→	現年分については、納付期限を過ぎた保護者に督促状を送付し、状況に応じて、児童手当からの特別徴収を実施した。 滞納繰越分については、納付誓約書の提出を求め、誓約書に基づき児童手当からの徴収や納付書での支払いを求めた。また、反応がない保護者に対しては、催告書の送付や財産調査、給与の差押、預金口座の差押を実施し、滞納額の削減に取り組んだ。	（680千円） 1,988千円	こども家庭課
			進捗	○	○	○	○	○	滞納対策に取り組んだ結果、現年分、滞納繰越分ともに目標収納率を上回り、財政効果額も目標を上回った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑦	市営住宅使用料等の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：98.64% 滞繰分収納率：10.70% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　98.67%（99.13%） 令和4年度　98.70%（99.48%） 令和5年度　98.73%（99.36%） 令和6年度　98.76%（99.24%） 令和7年度　98.79%（98.92%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　10.90%（11.88%） 令和4年度　10.92%（10.61%） 令和5年度　10.94%（10.75%） 令和6年度　10.96%（10.00%） 令和7年度　10.98%（10.42%）	計画	実施	→	→	→	→	滞納者に対し、電話催告、郵便催告、臨戸訪問による折衝を行い、法的手続きを積極的に行ったことにより、現年分の目標は達成した。 ・督促状発送：1,223件 ・条件付き住宅明渡申出書(内容証明郵便)：28件 ・民事調定申立：4件 ・民事調定成立：1件 ・訴訟申立：1件 ・勝訴判決：0件 ・住宅明渡等強制執行申立：1件 ・住宅明渡等強制執行断行：1件	（310千円） 443千円	建築都市課
			進捗	○	○	○	○	○	督促、催告を積極的に行い、収納率向上に努めた結果、滞納繰越分は前年より向上したが目標に届かなかった。現年分は前年を下回ったが、目標値を達成し、財政効果額も目標額を上回ることができた。		
⑧	住宅新築資金等貸付金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率の向上に努める。 ※令和元年度 滞繰分収納率：　7.61% 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　9.16%（1.60%） 令和4年度　9.35%（2.24%） 令和5年度　10.31%（3.21%） 令和6年度　11.50%（9.27%） 令和7年度　12.99%（4.74%）	計画	実施	→	→	→	→	滞納者5名(6件)に対して、文書や電話による催告を行い、一部納付につなげた。	（510千円） 0千円	保護人権課
			進捗	△	△	△	○	△	滞納対策に取り組んだ結果、目標収納率には届かなかったが、少額ながら着実に入金している事例も見受けられる。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑨	土地建物貸付料の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：95.73% 滞繰分収納率：14.88% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　96.13%（97.91%） 令和4年度　96.53%（98.00%） 令和5年度　96.93%（97.71%） 令和6年度　97.33%（97.39%） 令和7年度　97.73%（96.73%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　15.18%（14.05%） 令和4年度　15.48%（38.48%） 令和5年度　15.78%（15.04%） 令和6年度　16.08%（11.70%） 令和7年度　16.38%（17.41%）	計画	実施	→	→	→	→	3名の滞納者に対し、督促、催告及び臨戸訪問等の納付指導を実施した。これにより、1名の完納、2名の納付がなされた。	（390千円） 265千円	管財課
			進捗	○	○	○	○	△	現年分の収納率は目標を下回ったが、滞納対策に取り組んだことにより、滞納繰越分の収納率は目標を上回った。		
⑩	生活保護費返還金・徴収金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：48.27% 滞繰分収納率：1.72% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　90.00%（86.38%） 令和4年度　90.10%（82.39%） 令和5年度　90.20%（86.73%） 令和6年度　90.30%（76.48%） 令和7年度　90.40%（14.10%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　1.73%（1.32%） 令和4年度　1.74%（2.01%） 令和5年度　1.75%（1.51%） 令和6年度　1.76%（6.73%） 令和7年度　1.77%（3.09%）	計画	実施	→	→	→	→	返還金（過払い・生活保護法第63条）・徴収金（不正受給・生活保護法第78条）について、返還計画に基づき納付書を送付した。毎月、納付期限経過後、督促状の送付を行った。 生活困窮状況によっては、相談に応じ返還計画の見直しを行っている。 滞納繰越分については、催告書の送付や無反応者への戸籍調査により納付折衝を行った。 また、消滅時効が成立した債権について、不能欠損処理を行った。	（9,030千円） 0千円	保護人権課
			進捗	○	○	○	○	△	債務者が低所得世帯であることもあり現年分の目標収納率には届かなかったが、滞納繰越分は目標収納率を上回った。滞納者の自宅を訪問する等、積極的に折衝を図るとともに、債務者の生活困窮状況に沿った徴収計画の見直しや調査に基づいた債権放棄を行う等、債権管理条例に基づき適切に債権管理を行った。また、債権管理委員会との協議において調定方法を変更したことで、収納率が低下した。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑪	学校給食費の公会計化による収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.16% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　99.18%（98.48%） 令和4年度　99.20%（99.28%） 令和5年度　99.22%（98.39%） 令和6年度　99.24%（99.61%） 令和7年度　99.26%（99.18%）	計画	実施	→	→	→	→	口座振替を推進するとともに、未納者に対しては督促状や催告書を通知した。 また、滞納繰越分の債権管理に伴う裁判所協議を行い、債権未取得者に対する支払督促及び仮執行宣言申立てを実施し、債務名義を取得した。	（100千円） 21千円	学校教育課
			進捗	△	○	△	○	△	生活保護受給者の一部に滞納があり、目標収納率は下回ったが、滞納繰越分に対する債権管理は積極的に行っており、一定の納付につなげることができた。		
⑫	市税の滞納対策の強化	市民の各種税負担に対する公平性の確保を図るために、債権管理マニュアルに則り、強制執行等の法的手段を講ずる。 ※平成元年度 滞繰分収納率：26.82% 【目標収納率】（実績収納率） 令和3年度　26.90%(58.05%) 令和4年度　27.00%(26.23%) 令和5年度　27.10%(30.57%) 令和6年度　27.20%(25.68%) 令和7年度　27.30%(32.64%) 【R7収納率の内訳】（前年度） 個人市民税　37.89%(27.80%) 法人市民税　30.79%(71.21%) 固定資産税　29.55%(23.52%) 軽自動車税　24.86%(29.24%) 全　　体　32.64%(25.68%)	計画	実施	→	→	→	→	納税の公平性を保つため、折衝機会を十分確保し、財産差押(預貯金・給与・不動産等)により、滞納繰越分の滞納整理を徹底した。特に、不動産があり固定資産税を滞納している滞納者は、不動産の差押を行った。 高額滞納者については、頻繁に来庁してもらうことで納税に繋げた。また、滞納者にはファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 高額滞納者及び折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で納税指導、滞納対策等の協議を行い、情報共有を図った。	（1,100千円） 13,549千円	税務収納課
			進捗	○	○	○	△	○	納税の公平性を保つため、滞納者に対しては、滞納解消のため納税指導を行うとともに、納付に応じない者については財産調査に基づき、預金・給与、国税還付金等に加え、不動産等の差押などの滞納処分を行った結果、目標収納率を達成した。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（5）公共工事の適正化

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	公共工事のコスト縮減	公共工事の計画的で効率的な実施に努め、事業費の縮減を図る。また、現場で発生する建設残土の有効活用を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	各工事で発生する現場発生土について、埋戻、盛土に最大限流用しコスト縮減を図った。	（4,500千円） 2,290千円	土木建設課
			進捗	○	○	○	○	○	既存施設の修繕工事が多く、改築による拡幅盛土など、現場発生土の有効利用を行える現場が少なかったため、現場発生土については新設構造物の埋戻用土材料とする等、現場内流用を実施することにより、最大限有効利用を行った。		
②	公共工事の品質確保の促進	工事の品質確保に必要となる発注者側の工事設計、調達、工事監督、検査に携わる職員の資質向上に努める。また、調達に関しては、発注価格のみならず、技術的な要素を加味した総合評価方式による入札を実施することで、不良・不適格業者の排除を促進する。	計画	実施	→	→	→	→	工事の設計については、適正な予定価格の設定に関する国からの通知に基づき工事発注所管課と情報を共有し適切に行った。また、監督員の施工管理については、各所管課において専門研修に参加する等資質の向上を図った。総合評価方式による入札については、実施に向けて検討を行ったが、対象となる工事がなかったため実施していない。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○	○	○	○	○	工事の品質確保に向けた取り組みは予定どおり実施した。		

（6）公営企業等の運営

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	簡易水道事業の水道事業への統合	将来の給水人口や予定配水量などを推計し、簡易水道の加入状況を見ながら、中長期的な財政計画を策定し、水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、調査検討を行う。	計画	検討	→	→	→	検討 ・ 実施	簡易水道への加入件数は年々増加傾向にあり、将来的な統合に備え、健全な経営基盤の確立に努めた。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	○	○	△	△	△	宮若市簡易水道事業経営戦略や既存の簡易水道施設台帳等の基礎資料を基に、統合に向けた論点整理及び基礎的情報の集約・精査を行うなど、基礎情報の整理中である。		
②	水道料金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：99.69% 滞繰分収納率：10.13% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　99.70%（99.86%） 令和4年度　99.71%（99.85%） 令和5年度　99.72%（99.82%） 令和6年度　99.73%（99.81%） 令和7年度　99.74%（99.76%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　10.15%（11.81%） 令和4年度　10.17%（10.03%） 令和5年度　10.19%（7.54%） 令和6年度　10.21%（10.94%） 令和7年度　10.23%（9.87%）	計画	実施	→	→	→	→	水道料金の未納対策については、債権管理条例及び水道料金滞納整理事務取扱要綱に基づき、前月分の未納付者へ督促状を送付し、さらに納付確認できなければ、翌月に給水停止予告を行った上で、給水停止を執行している。また、随時、納付相談を行い、収納率向上に努めた。	(230千円) 292千円	水道課
			進捗	○	○	○	○	○	適正な滞納整理に努めた結果、滞納繰越分の収納率は目標を下回ったが、現年分は目標収納率を上回り、財政効果額も目標を上回った。		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和7年度目標額208,060千円（実績358,149千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
③	民間委託等の推進	民間委託等により実施することが適当な事務については、適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しながら積極的かつ計画的に民間委託等を推進していく。また、近隣市町との共同発注や共同調達なども検討していく。	計画	検討	→	→	→	一部実施	検針業務、窓口業務の一部のほか、浄水場の水質検査等についても、引き続き民間委託を実施している。	目標額の設定なし	水道課
			進捗	△	△	△	△	△	一部の業務については、継続して民間委託を行っているが、浄水場運営や窓口業務・検針業務等を包括したさらなる委託範囲の拡大には至っていない。		
④	下水道事業の経営効率化	下水道整備計画における計画区域の見直しを行いながら、認可区域の拡大を図り普及促進に努める。供用を開始している区域について、引き続き下水道事業の啓発及び水洗化を奨励し、経営の効率化・健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	事業計画に基づいた認可区域の面整備を進めた。供用開始区域では、下水道事業の啓発及び水洗化等のチラシを配布し、普及促進に努めたことにより、新たに77世帯が下水道に加入した。	目標額の設定なし	下水道課
			進捗	○	○	○	○	○	事業計画に基づいた認可区域の面整備を進めることができた。今後も加入促進を進め、経営健全化に努める。		
⑤	公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※令和元年度 現年分収納率：95.90% 滞繰分収納率：10.21% 【目標現年分収納率】（実績収納率） 令和3年度　96.00%（95.70%） 令和4年度　96.10%（93.97%） 令和5年度　96.20%（93.30%） 令和6年度　96.30%（97.00%） 令和7年度　96.40%（95.20%） 【目標滞繰分収納率】（実績収納率） 令和3年度　11.00%（21.40%） 令和4年度　11.50%（32.25%） 令和5年度　12.00%（6.50%） 令和6年度　12.50%（36.80%） 令和7年度　13.00%（19.90%）	計画	実施	→	→	→	→	未納者に対する督促・催告等を行った。また、滞納者の現状を把握するため実態調査及び財産調査を行い、死亡者については相続人調査等を行い4名が完納した。	（240千円） 162千円	下水道課
			進捗	○	○	△	○	△	滞納繰越分については、目標収納率を上回ったが、現年分は目標収納率を下回り、財政効果も目標を下回った。		

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑥	ジェネリック医薬品の普及率向上	普及率の目標を掲げ、後発医薬品の普及促進に努める。 普及率については、国・県が80%達成を目標としていることから、本市においても計画期間中に80%の達成を目標とする。 【目標普及率】　（実績普及率） 令和3年度　79.40%（81.9%） 令和4年度　80.00%（82.1%） 令和5年度　80.10%（83.8%） 令和6年度　80.20%（86.5%） 令和7年度　80.30%（89.6%）	計画	実施	→	→	→	→	ジェネリック医薬品の普及のため、対象者59人に薬剤費減額通知を送付するとともに、広報紙やホームページを通じた周知や医療機関に対して働きかけを行った結果、普及率は昨年度比で3.1ポイントアップし、89.6%に達した。	（8,720千円） 1,765千円	市民課
			進捗	○	○	○	○	○	薬剤費削減額は目標額に及ばなかったが、普及率は目標値を大きく上回っており、一定の成果を挙げている。		

（7）一部事務組合の運営　（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	消防の広域化	消防の広域化による負担金の縮減について検討を進める。また、国が定める「市町村の消防の広域化に関する基本方針」では、令和5年度内を広域化の推進期限として、消防の広域化に係る有利な財源の活用が可能であることから、期限内の広域化に向けて取組を進める。	計画	協議	→	実施	→	→	直方・鞍手広域市町村圏事務組合内にある2つの消防組織（直方市消防本部、直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部）の広域化について、令和3年度から協議を進めてきたが、広域化は実現できていない。 しかしながら、消防力、広域的な災害対応体制の強化等を目的として、令和8年4月から飯塚地区消防組合との消防指令センターの共同運用開始や直方消防本部とのはしご付消防自動車の共同運用に向けた協議を進めるなどの取組を行った。	目標額の設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△	広域化に伴う国の財政措置の適用期限内（令和5年度末まで）の広域化に向けて協議を進めてきたものの、負担金の割合等で調整がつかなかった。 一方、広域的な取り組みとして、消防指令センターの共同運用やはしご付消防自動車の共同利用について他消防組合と連携・協力を推進することができた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（1）指定管理者制度活用の検証

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	指定管理者制度活用の検証	既に制度を導入している既存の施設について、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	計画	実施	→	→	→	→	宮若市生活センターは、施設そのものが合併前から障がい者共同作業所「民芸庵」として活動していること等を理由に、「宮若市身体障害者福祉協会」を指定管理者としている。また、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間、管理委託料はない。 （健康福祉課） 社会福祉センターは、社会福祉法人宮若市社会福祉協議会を指定管理者と定めており、基本協定及び年度協定を締結し、社会福祉センターの維持管理を委託している。また、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間、令和7年度の管理委託料は19,143千円である。 （保護人権課） いこいの里千石は、宮若市いこいの里千石管理運営協議会を指定管理者と定め、年度協定を締結、指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間である。5月から約100日間キャンプ場の予約受付、オープンから約90日間常駐による利用受付・管理を行った。 そのほか年間を通じた3箇所のキャンプ場の草刈・清掃等の環境整備を実施しており、令和7年度の管理委託料は2,438千円で、直営の場合と比較して安価である。 （産業観光課） 宮若市共同育苗施設について、直鞍農業協同組合を指定管理者と定め、令和6年度から令和8年度までの3年間を指定期間とした。管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。 （農政課）	目標額の設定なし	健康福祉課 保護人権課 産業観光課 農政課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	指定管理者制度活用の検証	既に制度を導入している既存の施設について、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	進捗	○	○	○	○	○	施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。老朽化による建替えについては積年の課題であるが、施設整備に係る補助金がないことや利用者数の減少もあり、施設のあり方を含め、今後検討が必要である。 （健康福祉課） 指定管理者制度を導入することにより、効率的な維持管理及び経費節減を図ることができた。引き続き、指定管理者制度を導入することにより、効率的な維持管理及び経費節減を図っていく。 （保護人権課） 施設の経年劣化により利用客数は伸び悩んでいるものの、業務内容の対価としては、直営の場合と比較して安価である。 （産業観光課） 管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等は、指定管理者の負担により行われており、効率的な維持管理及び経費節減を図ることができた。 （農政課）	目標額の設定なし	健康福祉課 保護人権課 産業観光課 農政課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

（2）電子自治体の推進

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	電算システムの効率的運用	国の計画に準拠して、令和7年度末までに標準仕様準拠システムへ移行するとともに、他自治体と共同利用するクラウド型システムへの移行を図る。	計画	検討	→	システム選定	データ移行	システム稼働	標準準拠システムの本稼働に向け、令和7年5月から運用テストを開始した。その結果、多数の不具合が生じたため、運用テストを停止し、再度、開発ベンダーでシステムの動作検証を実施した。また、他団体で稼働したシステムにおいて、ガバメントクラウドに起因すると見られるシステム障害が発生したことから、本稼働時期を令和7年11月から令和8年9月に延期した。また、ガバメントクラウド使用料が想定より高額であったことから、ガバメントクラウドにかかる費用逓減に向けて業者と協議を行った。	目標額の設定なし	デジタル戦略課
			進捗	○	△	△	△	△	システム障害による市民サービスへの影響を考慮して標準準拠システムの本稼働を10か月延期したことにより開発ベンダーによる動作検証を徹底させることができた。 また、延期期間を活用し、ガバメントクラウド使用料の費用逓減策を講じたことで、本稼働後のランニングコスト逓減を図ることができた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
②	マイナンバーカードの交付促進と新たな行政サービスへの利活用	国が、令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを目標に定めたことを踏まえ、市民に対しマイナンバーカードの申請支援や速やかな交付を行い、円滑な普及促進に取り組む。また、マイナポータルを活用し、子育てや介護、被災者支援等31業務の行政手続きのオンライン化を効率的に進めていく。	計画	実施	→	→	→	→	前年度に引き続き、市民係と連携し、マイナンバー交付申請の出張窓口を開設した。 物価高騰対策応援給付金や定額減税不足額給付金の交付申請に対応するため、公的個人認証サービスを利用した電子申請システムを構築した。 また、国のスケジュールに即して、戸籍の振り仮名表記に関するシステム改修を行った。 （デジタル戦略課） 窓口によるマイナンバーカードの交付促進のため、会計年度任用職員2名を専任で配置し、平日時間外や土曜日のカード交付・申請受付を継続して行い、利便性向上に努めた。また、マイナ保険証への移行に伴いカード申請者が増加することを見込み、カードを取得しやすい環境を支援する目的で、市内高齢者施設へ職員が出向き申請をサポートする出張申請の取組を自治会等へ周知するとともに、マイナンバーカード保有啓発物品の配布等により事業周知と啓発に努めた。 （市民課）	目標額の設定なし	デジタル戦略課 市民課
			進捗	○	○	○	○	○	出張申請受付や電子申請などの利便性向上に努めた結果、マイナンバーカードの保有率は、令和7年3月末の71.7%から令和8年3月末には76.1%となり、県内4位の伸び率（4.4%）となった。 （デジタル戦略課） 平日夜間及び休日の窓口開庁による利便性向上に努め、令和6年12月に保険証の新規発行が終了し、それまでの保険証が令和7年12月に失効したことから、マイナ保険証を必要とする人がカードを新たに発行したことなどにより、保有率は前年度と比較し増加した。 ※令和8年3月末 保有枚数19,862件 保有率76.1%（令和7年3月末：71.7%） （市民課）		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
③	行政手続きのオンライン化	行政手続きの効率化・迅速化を図るため、各種手続きのオンライン化を推進する。	計画	－	検討 実施	→	→	→	住民票・戸籍等の交付申請や物価高騰対応応援給付金の申請など、13種類16申請についてLINEを活用したオンライン申請機能を新たに追加し、オンライン申請可能な手続きを21種類26手続きまで拡大した。また、LINEのアンケート機能を活用し、6件の電子アンケートを実施するなど、市民の利便性向上と行政手続のデジタル化を推進した。	目標額の 設定なし	デジタル 戦略課
			進捗	－	○	○	○	○	税証明・住民票・戸籍等の交付申請や物価高騰対策応援給付金申請等が従来の紙申請（窓口交付）の件数が多いため、全体申請数に占める電子申請の割合が低下したが、13手続きで電子申請利用率が100%となった。また、10手続きで利用満足度アンケートを実施した結果、88.9%が電子申請の利用に満足していると回答した。		

（3）協働のまちづくりの推進

（○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
①	行政情報の積極的な公開	審議会等の会議の公開等を推進し、情報の積極的な開示を図る。	計画	検討	→	→	→	→	条例等で定められている各審議会等において、「審議会等の会議の公開に関する指針」を策定した。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△	指針を策定したことにより、今後は各審議会等において、会議の公開を実施していく必要がある。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
②	審議会等の委員の公募	計画等の策定過程に、市民の意見を反映させる。	計画	検討	→	→	→	→	自治基本条例に規定する審議会等の委員の公募は、計画等の策定過程に市民が参画することで、その意見を反映し、市民協働のまちづくりに寄与するものである。令和5年度から開催している「第7期まちづくり委員会」を継続して開催し、市民目線での政策立案に取り組んだ。	目標額の設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	○	△	○	第7期まちづくり委員会では、2年間に渡って、市民公募委員の方々と、市政施行20周年に関する取組とまちづくりに関する課題について調査研究を行うことで、市政への市民参画に取り組んだ。		
③	職員地域担当制度の実施	地域のまちづくり活動への職員の積極的な参加促進を図る。	計画	実施	→	→	→	→	市内の8ブロックすべての協議会で事業を実施した。 ・若宮ブロック 「防災講習会」「わかみやクリスマス2025」 ・笠松ブロック 「笠松地域出逢い生きがい笑い合いスポーツ交流会」「地域づくり交流会」 「まちづくり講演会」 「人権問題地域懇談会」 ・中ブロック 「防災講習会」「竹灯籠作成」 ・吉川・日吉ブロック 「救命講習会」 ・山口ブロック 「防災講習会」 ・東部ブロック 「人権問題地域懇談会」 ・西部ブロック 「交通安全講習会」 ・中央ブロック 「人権問題地域懇談会」	目標額の設定なし	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○	○	○	コロナウイルス感染症の5類移行後、初めて全てのブロックでの事業を実施することができた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
④	パブリックコメント制度の実施	制度の適正運用を図り、条例や計画の策定に、より多くの市民の意見を反映する。	計画	実施	→	→	→	→	自治基本条例に基づき、基本的な政策等の策定に当たり、案の段階で公表し、市民等から意見を募った。 【実施件数　1件】 ・第１期宮若市こども計画（10人、意見18件）	目標額の設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○	条例に基づき適正に実施できた。		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑤	地域コミュニティ活動への支援	自主防犯・防災組織率の向上と実効性のある支援を実施する。 （総務課） 地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。 （まちづくり推進課） 道路愛護推進活動を通じて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニィティの活性化を図る。 （土木建設課）	計画	実施	→	→	→	→	自主防災組織については、8つの団体で防災や防犯に関する研修会が実施され291人の参加があった。また、新たに2つの自治会にて、自主防災組織の設立に向けた相談があり、うち1団体は令和8年4月1日付けで立上げ予定で、もう1団体については、設立勉強会を実施した。また、宮若市防災士協議会も精力的に寄合やいきいきサロン、老人会等での講話や防災研修会を実施するなど、防災意識の醸成に向けた取組が活発化した。 自主防災組織（令和7年度末：46団体） 自主防犯組織（令和7年度末：8団体） （総務課） 地域コミュニティ活動の推進に資する事業に対し、コミュニティ活動推進助成事業による補助金の交付や(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用を推進する等、側面的な支援を行った。また、令和７年度から令和9年度までを対象期間として「自治会活動推進実証事業」を開始した。 ○コミュニティ活動推進事業補助金 402千円（交付件数：5件） ○コミュニティ助成事業（宝くじ助成） 1,700千円（交付件数：1件） ○自治会活動推進実証事業 4,338千円（交付件数：12件） （まちづくり推進課） 道路環境の美化向上を図るため、自治会等の地域活動の一環として、市道や道路排水路の伐採浚渫の道路愛護活動に取り組んでいる。 申請団体：42団体 申請件数：146件 （土木建設課）	（30,000千円） 50,661千円	総務課 まちづくり推進課 土木建設課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

令和7年度第四次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑤	地域コミュニティ活動への支援	自主防犯・防災組織率の向上と実効性のある支援を実施する。 （総務課） 地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。 （まちづくり推進課） 道路愛護推進活動を通じて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニィティの活性化を図る。 （土木建設課）	進捗	○	○	○	○	○	新たな自主防災組織の設立までには至らなかったが、次年度に1団体の組織設立が予定されるなど、少しずつではあるが、防災意識の高まりが見られた。 （総務課） 各補助制度等について、複数の団体が活用を行っており、地域コミュニティ活動の一助となっている。 また、自治会活動推進実証事業については、想定を超える申請があり、自治会活動の継続に貢献している。 （まちづくり推進課） 市公式ホームページなどにより広く周知を図るとともに、地域等からの伐採要望の際に制度の説明を行うなど自治会をはじめ諸団体等へ周知を行ったことで、目標額を上回ることができた。 （土木建設課）	（30,000千円） 50,661千円	総務課 まちづくり推進課 土木建設課

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和7年度目標額 30,000千円（実績50,661千円）

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度						令和７年度実施内容（上段） 令和７年度進捗状況の評価理由（下段）	（目標額） ７年度財政効果	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7			
⑥	市民活動団体の支援と強化	市民活動団体の支援の拡充及び企業ボランティア等との関係強化を行う。	計画	実施	→	→	→	→	犬鳴川みどりの会とボランティアによる定期作業の実施 4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月（芋煮会）、3月実施 2000年公園みどりの会とボランティアによる定期作業の実施 4月、5月（ぜんざい会）、6月、7月、8月、9月、10月、11月（蒸かし芋）、3月実施	目標額の設定なし	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○	○	○	多くのボランティアの協力をいただき、除草等の定期作業やイベント等を実施することができた。また、イベントの際にはインスタグラムも活用して周知を図った。		
⑦	広報広聴制度の充実	広報みやわかの充実を図るとともに、ホームページやSNS、報道機関など多様な広報媒体を併用した効率的・効果的な情報発信と、市民提案箱などの広聴機能の運用を行うことで、市民と行政情報を共有し、協働のまちづくりの推進を目指す。	計画	実施	→	→	→	→	広報みやわかについては、イベントや地域活動など市民にとって有益な情報提供に努めた。また、地域に足を運び、市民の思いを取材し、広報で情報発信を行っている。市内の豊かな自然やイベントの様子を撮影することを通して、市の魅力を発信する市民カメラマン3名を任命し、写真を提供してもらい、市広報等で活用した。令和7年度に市制施行20周年を迎えるにあたり、定住・来訪意欲の向上やシビックプライドの醸成につながるシティプロモーション動画の制作に取り組んだ。広聴では、市内各施設等に市民提案箱を設置するとともに、ホームページで市民提案箱Web版を開設し、市民の声を広く聴けるよう常時受付、適宜回答を行い行政サービスの向上に努めた。	目標額の設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○	シティプロモーション動画を制作し、YouTubeで配信を行った。PR大使が出演する20周年記念バージョンでは、令和7年度末で11,596件、通常バージョンでは、4,312件の再生回数となり、市のPRに十分な効果をもたらした。インスタグラムフォロワー数は、令和6年度末の5,892人から令和7年度末で6,011人と増加した。（前年比2%増）		

行財政改革実施計画（第四次集中改革プラン）における5年間の実績報告書

◎上段・・目標額
◎下段・・実績額　（単位:千円）

1. 行政運営の効率化	種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
1 事務事業の見直し							
③公共施設の効率的な運営管理	歳出	2,470	5,080	5,080	5,080	5,080	22,790
		2,981	7,506	6,625	6,451	6,248	29,811
④AI・RPAを活用した事務効率化	歳出	－	－	－	－	－	－
		1,468	2,575	2,117	2,048	2,522	10,730
2 民間委託の推進							
①行政窓口の民間委託	歳出	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590	102,950
		19,159	19,159	19,159	14,223	14,018	85,718
②学校給食共同調理場の民間委託の推進	歳出	35,270	48,270	48,270	48,270	48,270	228,350
		34,968	57,452	57,452	57,452	57,452	264,776
3 定員管理の適正化							
②議員定数の削減	歳出	－	－	－	－	－	－
		－	7,402	7,846	9,240	11,726	36,214
4 特別職給与等の見直し							
①特別職（市長）給料の減額	歳出	－	－	－	－	－	－
		－	2,030	4,070	3,979	3,893	13,972
歳出削減による財政効果額　小計		58,330	73,940	73,940	73,940	73,940	354,090
		58,576	96,124	97,269	93,393	95,859	441,221

2. 健全な財政基盤の確立	種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
1. 財産活用による収入確保							
①広告収入の確保	歳入	560	660	770	870	970	3,830
		451	644	368	447	447	2,357
②まちづくり支援自動販売機の設置	歳入	200	300	300	400	400	1,600
		100	200	100	100	0	500
③施設使用料等の確保	歳入	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	58,500
		5,241	13,040	13,040	13,291	13,853	58,465
2. 財産の運用							
①普通財産の運用	歳入	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	25,500
		2,441	2,421	12,127	7,577	4,207	28,773
③基金の効率的な運用	歳入	－	－	－	－	－	－
		0	0	0	0	2,226	2,226
3. 自主財源確保の推進							
①企業誘致の推進	歳入	45,000	45,000	45,000	62,000	98,000	295,000
		84,780	118,357	129,193	139,494	127,535	599,359
②ふるさと納税の啓発	歳入	50,240	52,040	53,840	55,640	57,440	269,200
		81,923	217,408	178,137	72,062	146,772	696,302
③企業版ふるさと納税の推進	歳入	100	100	100	100	－	400
		33,663	4,225	1,300	2,400	1,500	43,088
4. 収納率の向上並びに滞納対策の強化							
③～⑫収納率の向上、滞納対策の強化	歳入	12,230	14,270	16,430	18,570	20,760	82,260
		107,885	41,254	49,146	45,282	57,100	300,667
5. 公共工事の適正化							
①公共工事のコスト縮減	歳出	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
		2,056	5,765	2,141	6,344	2,290	18,596
6. 公営企業等の運営							
②水道料金の収納率向上	歳入	30	80	130	180	230	650
		934	726	359	622	292	2,933
⑤公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	歳入	50	100	150	190	240	730
		361	275	0	1,307	162	2,105
⑥ジェネリック医薬品の普及率向上	歳出	8,680	8,690	8,700	8,710	8,720	43,500
		9,836	7,327	8,202	5,678	1,765	32,808
歳出削減による財政効果額　小計		13,180	13,190	13,200	13,210	13,220	66,000
		11,892	13,092	10,343	12,022	4,055	51,404
歳入増加による財政効果額　小計		125,210	129,350	133,520	154,750	194,840	737,670
		317,779	398,550	383,770	282,582	354,094	1,736,775

3. 効率的な住民サービスの向上	種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
3. 協働のまちづくりの推進							
⑤地域コミュニティ活動への支援	歳出	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
		33,234	74,344	44,978	42,656	50,661	245,873
歳出削減による財政効果額　小計		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
		33,234	74,344	44,978	42,656	50,661	245,873

区　　分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
歳出削減による財政効果額　合計	101,510	117,130	117,140	117,150	117,160	570,090
	103,702	183,560	152,590	148,071	150,575	738,498
歳入増加による財政効果額　合計	125,210	129,350	133,520	154,750	194,840	737,670
	317,779	398,550	383,770	282,582	354,094	1,736,775
全体の財政効果額（歳入と歳出の合計）	226,720	246,480	250,660	271,900	312,000	1,307,760
	421,481	582,110	536,360	430,653	504,669	2,475,273